

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.5	—	小中学校の障がいの重い自閉症児や知的障がい児が在籍する特別支援学級やA・D・H・D、肢体不自由児等の学習指導の向上及び中学校の生徒指導を側面から支援し、生徒指導の問題点の早期解決を図る。	特別支援学校適等の障がいの重い児童生徒の在籍増加に伴う特別支援教育補助員の配置により、個に応じたきめ細かな指導や、不登校や生徒指導など個別対応が求められる児童生徒の増加に伴う学校生活支援員の配置により学習指導体制の充実を図る。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
特別支援学校入校適等の障がいの重い児童生徒や不登校や生徒指導など個別対応が求められる児童生徒の増加があり、各小中学校を支援する施策が求められた。	児童生徒数が減少する中、特別な支援を要する児童生徒数は年々増加しており、障がいの種類や程度も多岐にわたっている。事業開始時期以上に、個別対応が必要な児童生徒へのきめ細かな支援体制の充実が求められている。	今後さらに特別な支援を要する児童生徒の割合は高まり、個に応じたきめ細かな支援体制が求められるため、本事業に対する要望はますます高まり、今以上に高いレベルを維持する必要があると予測される。	保護者や地域、学校からは、特別な支援を要する児童生徒へのきめ細かな対応に必要な特別支援教育補助員や学校生活支援員の増員要望が数多く寄せられている。

2 事業進捗等（指標等推移）

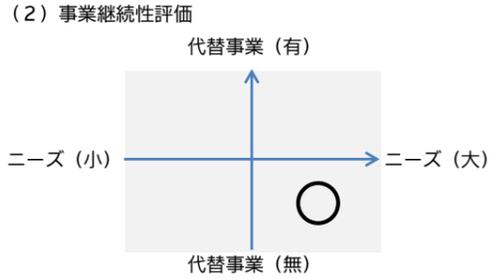
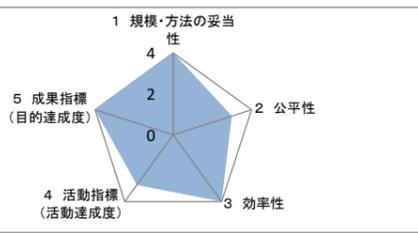
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針			
			2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度		
対象指標	特別支援学級数	学級		152		158		167										
活動指標①	支援員配置校数	校	67	51	70	50	70	50	70		70		70					
活動指標②	支援員採用者数	人	90	87	100	96	110	96	110		120		120		130			
活動指標③	特別支援を要する児童生徒数	人	1,250	1,292	1,300	1,421	1,300	1,558	1,550		1,600		1,650		1,700			
成果指標①	特別支援学級数に対する支援員の配置率	%	100	57	100	61	100	58	100		100		100		100		100	
成果指標②	支援員年間指導日数（延べ）	日	18,540	16,269	20,600	22,660	22,660	22,660	22,660		24,720		24,720		26,780		26,780	
成果指標③	支援員1人あたりの対応児童生徒数	人	10	15	10	15	10	15	14		14		14		13		10	
単位コスト（総コストから算出）	特別支援を要する児童生徒数1人あたりのコスト	千円		136		166		148	162		170		164		171			
単位コスト（所要一般財源から算出）	特別支援を要する児童生徒数1人あたりのコスト	千円		128		166		148	162		169		164		171			
事業費		千円		39,904		175		218	674		674		674		674			
人件費		千円		190,621		236,167		230,743	250,621		270,621		270,621		290,621			
歳出計（総事業費）		千円		230,525		236,342		230,961	251,295		271,295		271,295		291,295			
国・県支出金		千円		12,759		13,231		0	0		0		0		0			
市債		千円							0		0		0		0			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0		0			
その他		千円		132		0			132		132		132		132			
一般財源等		千円		217,634		223,111		230,961	251,163		271,163		271,163		291,163			
歳入計		千円		230,525		236,342		230,961	251,295		271,295		271,295		291,295			
		実計区分		評価結果		拡充		拡充		拡充		拡充		拡充		拡充		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
特別な支援を要する各学校の児童生徒や特別支援学級の状況を精査した上で、必要性の高い学校から順に特別支援教育補助員の配置を行った。また、小・中学校における不登校児童生徒数や学校状況を精査した上で、必要性の高い学校から順に学校生活支援員を配置した。	学級担任や教科担任の補助として特別支援教育補助員等を前年度同様の計96名配置し、児童生徒の個に応じたきめ細かな指導を行うことができた。しかし、各学校からの配置要望には応えきれず、補助員の増員について検討・対応していく必要がある。	【事業費】 特別支援教育補助員は、令和元年度までは、事業費により臨時職員を雇用していたが、令和2年度会計年度任用職員制度導入により、臨時職員賃金分の事業費を減額し対応している。 【人件費】 特別支援教育補助員等は前年度同様の配置としたため、人件費はほぼ同額となっている。特別な支援を要する児童生徒1人あたりのコストは下がっているものの、支援を要する児童生徒の増加には追いついておらず、教育効果は十分とは言えない状況であり、特別な支援を要する児童生徒へのさらなるきめ細かな指導のため、今後の補助員増員は必須である。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	3
5 成果指標（目的達成度）	4

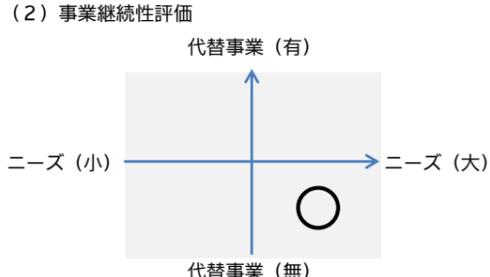
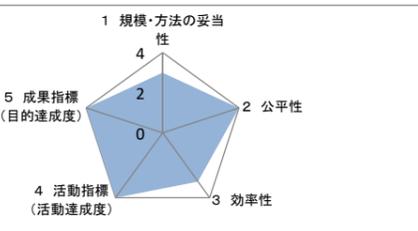


拡充	一次評価コメント
拡充	当該事業は、障がい等により、個別の支援を必要とする児童生徒に対して特別支援教育補助員等を配置し、学習指導体制の充実を図る事業である。 令和元年度以降、補助員の配置校数については、減少傾向にあるが、小中学校の統廃合や入学児童の状況等により配置が生じない学校もあることから、年度によって流動的な側面がある。一方で、特別な支援を必要とする各小中学校の児童生徒数が年々増加しており、特別支援学級の数も増加している状況にある。 今後も、この傾向は続くと思われるが、本市は他の中核市と比較し、補助員の配置率が低く、十分な教育効果を発揮するには環境の整備が追いついていない。また、個々に応じた指導や支援の必要性と併せて、障がいのある児童と障がいのない児童が共に学ぶ仕組みである「インクルーシブ教育システム」の推進も求められている点に鑑み、特別な支援を要する児童生徒に対する充実した支援環境の構築は急務であることから、拡充して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



拡充	二次評価コメント
拡充	当該事業は、障がい等のため特別な支援を要する児童生徒に対して特別支援教育補助員等を配置し、学習指導体制を支援する事業である。 令和3年度は、特別支援教育補助員85名及び学校生活支援員11名を配置し、特別な支援を要する児童生徒への援助や学校適応等の生活指導上の課題を抱える生徒への支援を行った。補助員等の合計は前年度と同数だが、通常学級に在籍する発達障がい等児童生徒数の増加に対し、学校生活支援員への4名の配置替えて対応した。特別支援学級の児童生徒数を含め、発達障がいや学校不適応等による支援を要する児童生徒数は毎年約10%上昇している。そのため、補助員等必要数における配置数の割合は、令和2年度96%、令和3年度87.3%、令和4年度75.8%と推移し、支援を要する児童生徒数と補助員等配置数との乖離が大きくなっている。 このような状況から、個々に応じた児童生徒の学びを支援する環境整備を図り、障がいのある児童生徒とない児童生徒が共に学ぶインクルーシブ教育を構築するため、拡充して事業を実施する。なお、教員及び補助員、保護者等の障がいや発達等に対する理解を深めるとともに、事業の運営体制の工夫や校内支援の機能強化に努める必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1	△	総合教育支援センター内の各担当の機能を生かして、家庭・学校・地域の教育力向上のために総合的な支援を展開していく。	不登校をはじめとする様々な悩みや問題行動の改善、学校生活への適応を支援する。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成10年当時は、少年による凶悪な犯罪が大きな社会問題となり、非行の低年齢化、不登校も増加していた。また一部の子どものみならず、ふつうの子どもたちによる問題行動も多様化する兆しが見られた。規範意識の欠如、社会性の低下が叫ばれ、心の教育の推進が課題となってきた。	不登校や引きこもりは、全国的にも増加傾向と低年齢化傾向にあり、大きな課題となっている。また、発達障がい等で特別な支援を要する児童生徒や、学校不適応状態にある児童生徒が増えており、その背景には、コロナ禍であること、ゲーム・ネット依存や生活困窮、虐待、DV等の家庭環境の悪さ、教育力の低下等がうかがわれるため、学校・家庭・関係機関が連携し、適切な支援を施していくことが不可欠である。	不登校や生徒指導上の問題、発達障がい等の特別な支援を要する子どもへの対応として、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの積極的な活用や、総合教育支援センターをはじめとする教育や子育て、福祉等の相談窓口の周知及び、多様な援助サービスの充実が求められる。	台風や地震等の自然災害やコロナ禍をはじめとする児童生徒を取り巻く様々な環境等の変化、教育機会確保法施行等の現状から、児童生徒の居場所づくりや心のケアの一層の推進を目的とした当事業について、さらなる充実に期待を寄せる意見が多い。

2 事業進捗等(指標等推移)

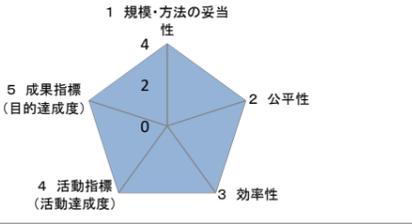
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度		2025年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	児童生徒数			24,615		24,461		24,426											
活動指標①	適応指導教室相談件数	件	1,000	1,210	1,000	1,485	1,000	1,475	1,500		1,500		1,500	1,500					
活動指標②	体験活動実施回数	回	35	34	35	32	35	33	35		35		35	35					
活動指標③	通級教室に通った児童生徒数	人		115	100	98	100	105	100		100		100	100					
成果指標①	適応指導教室において改善が図られた児童生徒の割合	%	100	100	100	100	100	100	100		100		100	100			100	100	
成果指標②	通級教室から学校に復帰した児童生徒数	人		44	50	41	50	51	50		50		50	50			50	50	
成果指標③	体験活動に参加した小中学生数	人		504	450	346	450	293	450		450		450	450			450	450	
単位コスト(総コストから算出)	通級教室に通った児童生徒数1人あたりのコスト	千円		79		103		79	90		90		90	90					
単位コスト(所要一般財源から算出)	通級教室に通った児童生徒数1人あたりのコスト	千円		79		103		79	90		90		90	90					
事業費		千円		3,611		3,354		3,487	3,990		3,990		3,990	3,990					
人件費		千円		45,330		42,236		28,014	45,330		45,330		45,330	45,330					
歳出計(総事業費)		千円		48,941		45,590		31,501	49,320		49,320		49,320	49,320					
国・県支出金		千円				43							0	0					
市債		千円				4,846			0				0	0					
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円							0				0	0					
その他		千円							0				0	0					
一般財源等		千円		48,898		40,744		31,501	49,320		49,320		49,320	49,320					
歳入計		千円		48,941		45,590		31,501	49,320		49,320		49,320	49,320					
		実計区分		評価結果		継続		継続	継続		継続		継続	継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
総合教育支援センターの活動が各学校の教職員や保護者に周知され、コロナ禍であったが連携強化が図られ、105名の児童生徒が通級した。また、通級児童生徒や市内の不登校児童生徒の居場所づくりや学校復帰に向けた取り組みとして、体験活動をコロナ感染防止対策(人数制限や調理活動の中止等)をとりながら33回実施し、その充実が図れた。	適応指導教室に通級する児童生徒の約49%に学校への復帰傾向が認められた。また、学校復帰の段階まで回復できなかった児童生徒についても、ほぼ全員に引きこもりや家庭生活の改善、学校復帰への意欲付けが図られた。体験活動については、コロナ禍での活動であったが、延べ293名が参加した。	【事業費】全国的に不登校児童生徒が増加している現在、登校できない児童生徒の支援の場として、適応指導教室に求められる役割はより大きくなっている。通級生の学びの充実に向けた、教材や体験活動のための備品・消耗品、環境整備等に要する経費は例年並みとなっている。 【人件費】コロナ禍の影響から体験活動参加の児童生徒が減少しているため、人件費が減額となっている。

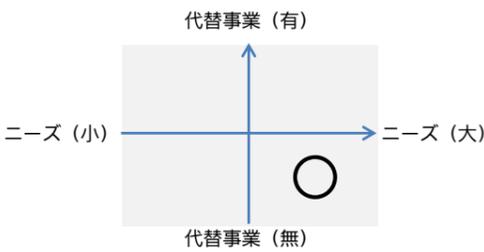
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価

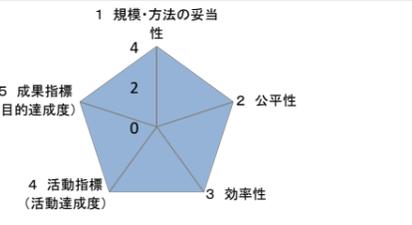


継続	一次評価コメント
継続	当該事業は、不登校をはじめとする様々な悩みを抱える児童生徒に対し、総合教育支援センター内で学校生活・社会生活への適応を図っていくための支援を行う事業である。 令和3年度も、子ども・保護者・教員等、様々な対象から相談が寄せられ、適応指導教室相談件数は令和2年度とほぼ同様であった。また、当該教室において改善が図られた児童の割合も100%と高い状況を維持している。適応指導教室から学校に復帰した児童の数については、10名増加している。体験活動については、コロナ禍による様々な制限の中、多種多様な体験・作業を工夫するだけでなく、高校と連携し、体験訪問を実施する等、幅広い取り組みと同時に、個に応じた支援が行われており、その効果が復帰傾向の数値に表れている。 今後においても、学校への復帰はもとより、支援を要する児童生徒の居場所作りや心の教育の一層の推進により、社会的な自立を図っていくため、継続して事業を実施する。 なお、今後もコロナ禍における体験活動の検討にあたっては、体育施設等、市が有する公の施設の利活用も視野に入れながら、さらなる充実について模索していく必要がある。

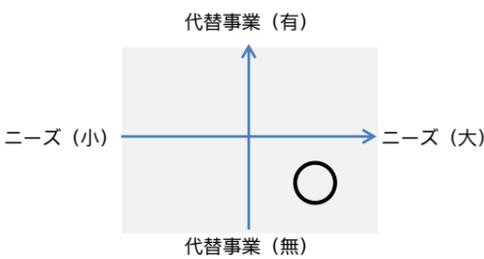
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、不登校をはじめとする様々な悩みを抱える児童生徒に対し、学校生活や社会生活への適応を図っていくための支援を行う事業である。 令和3年度は、相談件数や通級教室に通った児童生徒数は前年度と同程度の件数であり、各学校の教職員やスクールカウンセラー、関係機関等と連携を図って、個々に応じた学習支援や体験活動を実施した。なお、総合教育支援センター内のふれあい学級通級に通えない児童生徒には、公民館等に方部分室を開設し、家庭や学校への巡回の相談訪問を交えて、一人ひとりに寄り添った支援に努めた。引きこもりや生活改善、学校復帰への意欲付けが図られた児童生徒の割合は100%を維持し、学校に復帰した児童生徒数も前年度比で10名増加しており、計画的・継続的な支援が成果につながっている。 不登校や引きこもり児童生徒の増加及び低年齢化傾向にある状況を踏まえ、学校・家庭・関係機関等が連携したきめ細やかな支援を図っていくため、今後においても継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.5	-	スクールカウンセラー(ＳＣ)については、県配置事業と連携しながら、市内全小中学校への配置を行う。また、児童生徒及びその保護者の心のケアや子どもの養育環境整備、学習支援等に資するため、スクールソーシャルワーカー(ＳＳＷ)及び巡回型スクールカウンセラー(巡回型ＳＣ)、スーパーバイザー(ＳＶ)を配置する。	ＳＣ及びＳＳＷが学校や関係機関と連携しながら、不登校をはじめとする様々な悩みや問題行動、児童虐待や家庭の経済問題等の改善にあたり、児童生徒の学校生活への適応を支援する。また、ＳＶによるＳＣ及びＳＳＷへの指導助言を行い、専門性の向上を図る。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成8年に文部省調査研究委託事業、翌9年に県教育委員会配置事業が始まり、市単独配置は12年度より開始された。12年当時は、市単独配置校2校を含め8校にスクールカウンセラーが配置された。	今年度も県配置事業との連携を密にしながら、全市立学校にスクールカウンセラーの配置を行い、学校や地域の実態に応じて、どの子も相談できる効果的な体制づくりを進めている。さらに、震災後の継続的な心のケアを図っていく必要がある。	今後もスクールカウンセラーの全市立学校配置を維持・継続するために、国・県配置事業を活用しながら、人材育成と人員の確保、人件費等のコスト面の対策を考慮した市独自の配置を推進する必要がある。	児童生徒に係る問題が多様化・複雑化し、発達障がいや不登校、深刻ないじめ問題、少年犯罪、児童虐待等、児童生徒の心のケアや家庭環境の問題解決のため、専門的な見識、経験、資格を有するスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの存在や役割は非常に重要であり、そのニーズは今後ますます高くなる。また、台風や地震等の自然災害、新型コロナウイルス感染症に関する保護者や児童生徒の心のケアについても必要性が増してくると思われる。

2 事業進捗等(指標等推移)

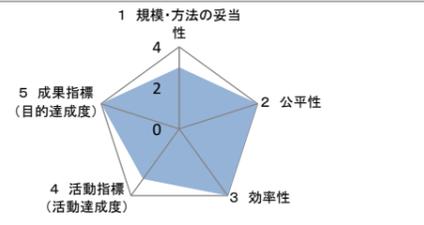
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度	2025年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標	最終指標
対象指標	児童生徒数	人		24,615		24,461		24,426											
活動指標①	市単独ＳＣ配置校数	校	49	49	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47			
活動指標②	市単独ＳＣ配置校相談総件数	件	9,000	8,653	9,000	9,848	9,000	10,615	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000				
活動指標③																			
成果指標①	市単独ＳＣ配置校1校あたりの相談件数	件	200	176	200	209	200	226	210	210	210	210	210	210	210	200	200		
成果指標②	市単独ＳＣ配置校の不登校児童数(1,000人あたり)	人	3.0	8.6	4.5	10.8	4.5	12.4	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	4.5	4.5			
成果指標③	市単独ＳＣ配置校の不登校復帰率	%	50	39	50	45	50	49	50	50	50	50	50	50	50	50	50		
単位コスト(総コストから算出)	相談件数1件あたりのコスト	千円		4.6		3.4		3.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6					
単位コスト(所要一般財源から算出)	相談件数1件あたりのコスト	千円		0.7		0.0		0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0					
事業費		千円		2,302		2,337		2,425	4,931	4,931	4,931	4,931	4,931	4,931					
人件費		千円		37,539		38,887		35,949	40,914	40,914	40,914	40,914	40,914	40,914					
歳出計(総事業費)		千円		39,841		41,224		38,374	45,845	45,845	45,845	45,845	45,845	45,845					
国・県支出金		千円		33,943		33,945		35,650	35,650	35,650	35,650	35,650	35,650	35,650					
市債		千円						0	0	0	0	0	0	0					
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0	0	0	0	0	0	0					
その他		千円		11				11	11	11	11	11	11	11					
一般財源等		千円		5,887		7,279		2,724	10,184	10,184	10,184	10,184	10,184	10,184					
歳入計		千円		39,841		41,224		38,374	45,845	45,845	45,845	45,845	45,845	45,845					
		実計区分		評価結果		継続	改善	継続	継続	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
スクールカウンセラーの全市立学校配置を県の「スクールカウンセラー派遣事業」と連携しながら進め、市単独のＳＣを小学校46校、義務教育学校前期1校、計47校に配置した。児童生徒数は減少しているものの、相談件数は前年度比で767件増加している。「性格・身体に関すること」「学校不適應に関すること」「学業・進路に関すること」の相談は前年度よりも増加しており、新型コロナウイルス感染症等の問題も含め、多様で複雑な問題に対応するための相談体制の充実を図り、悩みや不安の解消に向けた早期支援が必要である。	児童生徒の不安や悩みを気軽に相談し解決できる体制は年々改善され周知も進んでいるが、不登校出現率は上昇している。特に小学校低学年層の不登校対策は喫緊の課題であり、学校におけるさらなる相談体制の充実を図ると共に、より相談しやすい環境整備に努めることで、不登校出現率の減少を図っていくことが必要である。	【事業費】令和2年度までは、文部科学省「緊急スクールカウンセラー等活用事業(10/10)」の補助金を活用し、全市立小学校にスクールカウンセラー(ＳＣ)を配置(中学校は県ＳＣ配置事業による)していたが、令和3年度からは、県委託事業となり事業継続となっている。 【人件費】スクールカウンセラー配置事業については、担当指導主事1名と庶務担当が業務を担っている。今年度は公認心理士の資格を持つスクールカウンセラーの勤務時間が減ったことにより、人件費減となった。

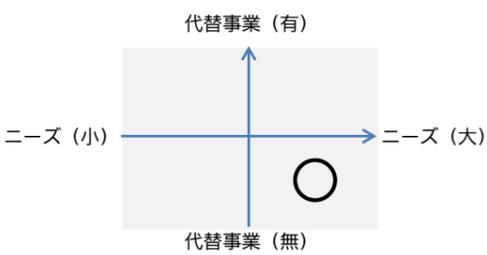
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価

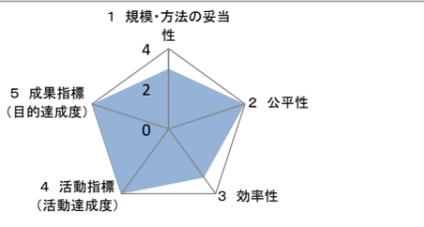


継続	一次評価コメント
継続	当該事業は、県配置スクールカウンセラーに加えて、令和2年度までは文部科学省の「緊急スクールカウンセラー等活用事業」を活用し市単独のスクールカウンセラーを配置していたが、令和3年度からは県委託スクールカウンセラー派遣事業として、これまで同様の事業を展開し、児童の不登校や問題行動、家庭問題の改善を図りながら、児童の学校生活への適応を支援するものである。 令和3年度は、市単独のスクールカウンセラーの配置校数は前年度と同様であり、相談件数は767件増加している。児童・保護者・教員等、様々な対象から相談が寄せられており、多様かつ複雑な相談に対し、セーフティネットの役割を果たしていることが見てとれる。また、1,000人あたりの不登校児童生徒数が増加しているが、これは児童の学校欠席理由だけでなく児童の観察を踏まえながら、積極的に不登校の基盤を見直した結果である。この不登校児童数を広く認知してもらうことで支援につなげる取組みにより、支援体制の強化が図られている。 スクールカウンセラーの存在・役割は、学校に関わる全ての人にとって重要であるものの、令和2年度で国からの補助金が終了となり、県委託事業として継続はされるものの、今後においては、新たな財源の確保及び事業規模を含めた検討を行う必要がある。

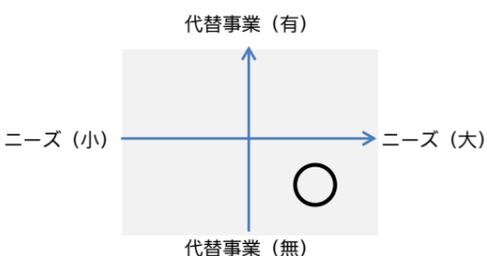
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、スクールカウンセラーを配置し、不登校をはじめとする様々な悩みや問題行動、児童虐待や家庭の経済問題等の改善にあたり、児童生徒の学校生活への適応を支援する事業である。 令和3年度も、県の派遣事業を活用して市内全小中学校へスクールカウンセラーを配置した。年々相談件数及び不登校児は増加しており、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーが、学校や家庭、関係機関等と連携して対応策を協議し、児童生徒の支援に努めている。不登校児に対しては、段階的な登校につなげる等の個々に応じた支援を図り、不登校復帰率は上昇しているところである。 学校における心理・福祉の専門的知見を活かした相談体制を図るため、今後においても継続して事業を実施する。なお、現在、東日本大震災の被災地域を対象とした国負担10/10の「緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金」を財源としているが、継続状況が不透明であり、派遣事業を実施している県の動向も踏まえながら、今後の事業体制や規模等を検討していく必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	-	幼・保・小合同研修会 授業と保育の相互参観	教育・保育内容の相互理解により、発達の連続性を踏まえた指導と支援ができる。職員同士の交流による連携・協力が、保育・教育現場での幼児期から児童期への円滑な接続につながる。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
幼稚園教育要領や保育所保育指針の告示に伴い、幼・保・小の連携の必要性が強く叫ばれた。	小1プロブレム等の解消に向け、幼保と小の就学前後の円滑な接続を図ることが求められている。幼保で取組んでいる「アプローチカリキュラム」や小学校での「スタートカリキュラム」の相互理解により、学びの連続性を踏まえた指導と支援を行うことが必要である。	令和3年度不登校児童生徒状況調査の結果から、低学年児童の不登校増加が懸念される。家庭環境や発達障がいに係る問題、新型コロナウイルスの影響等、様々な問題を抱える子どもについての相談体制の充実や家庭の教育力向上を図るための勉強会等、幼保から小学校への円滑な接続のための支援の充実を図ることが必要である。	幼・保・小連携事業を展開することで、コロナ禍においても就学した児童や保護者が不安や戸惑いを感じることなく、意欲的に学校生活を送ることが望まれている。そのためにも、発達障がいや学校不適應等の早期発見と早期支援、関係機関との連携強化により、適切な就学が図られるように努める。

2 事業進捗等（指標等推移）

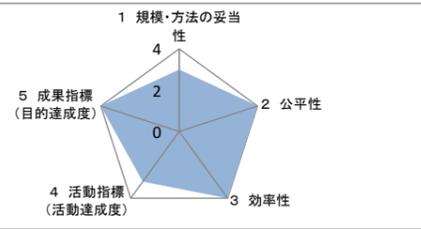
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度		2025年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標																			
活動指標①	幼・保・小合同研修会実施回数	回	5	5	5	3	5	5	5		5		5		5				
活動指標②	相互参観実施回数	回	14	15	15	7	15	14	15		15		15		15				
活動指標③																			
成果指標①	幼・保・小合同研修会参加者数	人	450	452	450	130	450	295	450		450		450		450		450	450	450
成果指標②	相互参観参加者数	人	450	508	450	178	450	278	450		450		450		450		450	450	450
成果指標③	小学校1年生不登校者数	人	0	7	0	9	0	15	0		0		0		0		0	0	0
単位コスト（総コストから算出）	研修会・相互参観参加者1人あたりのコスト	千円		7		25		15	7		7		7		7		7		
単位コスト（所要一般財源から算出）	研修会・相互参観参加者1人あたりのコスト	千円		7		25		15	7		7		7		7		7		
事業費		千円		262		67		123	304		304		304		304		304		
人件費		千円		6,142		7,610		8,473	6,142		6,142		6,142		6,142		6,142		
歳出計（総事業費）		千円		6,404		7,677		8,596	6,446		6,446		6,446		6,446		6,446		
国・県支出金		千円							0		0		0		0		0		
市債		千円							0		0		0		0		0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0		0		0		
その他		千円							0		0		0		0		0		
一般財源等		千円		6,404		7,677		8,596	6,446		6,446		6,446		6,446		6,446		
歳入計		千円		6,404		7,677		8,596	6,446		6,446		6,446		6,446		6,446		
	実計区分	評価結果		継続		継続		継続			継続		継続		継続		継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
コロナ禍に対応し、幼稚園・保育所（園）・小学校の合同研修会をオンラインで開催したり、学校や幼稚園、保育所に多数の参加者が訪問する「相互参観」ではなく、代わりに「協議会」を開催したりして、相互理解や就学前後の円滑な接続を図った。また、幼稚園保育要領や幼保連携型認定こども園教育保育要領、小学校学習指導要領、保育所指針の改訂に伴い、郡山市版スタートカリキュラムの改訂を行った。	幼稚園・保育所（園）・小学校の相互理解や就学前後の円滑な接続が重要視されている。開催時期や時間、オンライン配信など、コロナ禍に対応した開催方法を工夫したり、現場のニーズに即した研修テーマを設定したりすることで事業を充実させることができた。	【事業費】 事業費については、令和3年度はコロナ禍ではあったが感染対策を講じながら研修会等の事業を実施したため、コスト増となった。 【人件費】 人件費については、担当が会計年度任用職員から再任用職員に変わったために増額となっている。また、発達障がいに関する相談や研修会をこども部こども家庭支援課及び保育課職員との連携により実施しているが、他課の負担軽減の観点から、協力要請を必要最小限にとどめた。

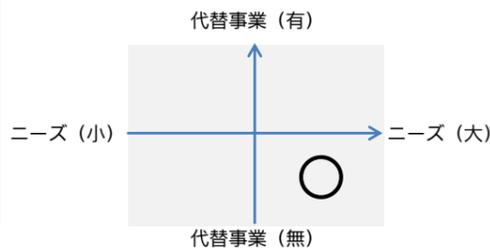
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	3
5 成果指標（目的達成度）	4



(2) 事業継続性評価

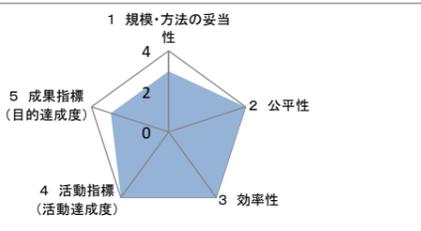


継続	一次評価コメント
継続	当該事業は、幼稚園、保育所（保育園）、認定こども園及び小学校の教員を対象に、合同研修会と相互参観（協議会）を実施し、幼児期から児童期への円滑な接続につなげることで、就学した児童の不安解消や教育環境の充実を図っていく事業である。令和3年度は、コロナ禍のためオンラインによる研修となったが、新学習指導要領や発達障がいをテーマとした教員のニーズにマッチした研修を5回実施した。また、学校や幼稚園、保育所を訪問する相互参観は取りやめ、人数制限や感染予防対策をとりながら方部ごとの協議会を14回実施した。一方で、家庭環境や発達障がいによる学校不適應等、様々な要因による小学校1年生の不登校者数は前年度と比較し増加する等、さらなる支援の充実が必要である。今後においては、幼・保・小のさらなる連携により、コロナ禍の中、就学した児童や保護者の不安解消や教育環境の充実を推進するため、継続して事業を実施する。なお、教員同士の交流や資質の向上に加え、本センターの「特別支援教育」や「教育相談」の専門機能を生かし、連携を進めていきたい。

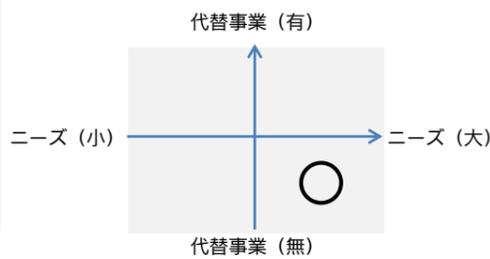
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	3



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、幼稚園・保育所・小学校等の教員を対象にした研修や相互参観を実施し、保育・教育現場での幼児期から児童期への円滑な接続を図る事業である。令和3年度は、コロナ禍においても継続して事業を実施するため、前年度に引き続き合同研修会を全てオンラインで開催したほか、相互参観は学校・幼稚園・保育所の訪問を取りやめ、方部ごとの協議会で各々の取組の実践発表を行った。合同研修会では「子どもの理解と援助の在り方」や「就学移行期における特別な配慮を要する子の幼保小連携」などの現場のニーズに即したテーマを設定し、相互参観では代表施設の実践発表後にグループ協議を設け、相互の理解と交流を深めた。今後においても、児童が意欲的に学校生活を送ることができるよう幼保小の円滑な接続を図るため、関係部署や各学校・施設と連携しながら継続して事業を実施する。なお、家庭環境や発達障がい、さらにはコロナ禍における環境の変化や生活習慣の不規則化などの様々な要因により、小学校1年生の不登校者数は前年の1.5倍に推移しているため、幼保小で課題を共有し、児童の育ちと学びを支援するための連携をより一層図っていく必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」	4.7	—	郡山市ゆかりの若手音楽家による気軽に参加できるコンサートを実施する。	若手音楽家の発掘、育成と公会堂の有効活用、さらに「音楽都市こおりやま」のイメージの定着を図る。
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
公共機関が実施する「市民が気軽に観賞できる良質なコンサート」が少ない。	行政が実施主体となって開催される「市民が気軽に鑑賞できる多様で良質な室内コンサート」は増えてきているが、若手音楽家の活躍の場はまだ少なく、演奏できる施設も限られている。	音楽都市推進の中で多様なコンサートが開催されて若手音楽家の発掘・育成・発表の場を目的として中央公民館が開催するコンサートは引き続き求められる。	来場者へのアンケートではコンサートに関して市民のニーズは高く、若手音楽家を育成してほしいとの意見も多い。

2 事業進捗等(指標等推移)

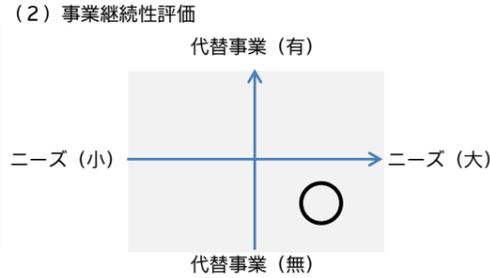
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	中間指標	最終指標						
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度			
対象指標	市民	人		331,369		330,787		326,402											
活動指標①	コンサート開催回数	回	4	4	4	0	4	1	4		4		4						
活動指標②	若手音楽家のべ参加者数	人	16	49	16	0	16	13	16		16		16						
活動指標③																			
成果指標①	コンサートのべ来場者数	人	600	980	600	0	600	143	600		600		600		600		600		600
成果指標②	公会堂の稼働率	%	60	71	60	61	60	60	60		60		60		60		60		60
成果指標③	来場者の満足度	%	70	95	70	0	70	92	70		70		70		70		70		70
単位コスト(総コストから算出)	コンサート来場者1人あたりのコスト	千円		2.3				3.9	4.3		4.3		4.3		4.3				
単位コスト(所要一般財源から算出)	コンサート来場者1人あたりのコスト	千円		2.3				3.9	4.3		4.3		4.3		4.3				
事業費		千円		362				179	702		702		702		702				
人件費		千円		1,859		0		380	1,859		1,859		1,859		1,859				
歳出計(総事業費)		千円		2,221		0		559	2,561		2,561		2,561		2,561	0			
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		2,221		0		559	2,561		2,561		2,561		2,561	0			
歳入計		千円		2,221		0		559	2,561		2,561		2,561		2,561	0			
実計区分		評価結果	継続	改善	継続	改善	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、今年度は1回の開催となった(3月に、公会堂で開催)。参加者数は、シエリールカルテット4人とキューティーストリングス9人の計13人であり、計画値に近づく値となった。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、今年度は1回の開催となった(3月に、公会堂で開催)。感染対策をとりながら開催し、143人が入場し、また、入場者の満足度は92%と計画値を上回った。	【事業費】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、昨年度は開催できなかったが、今年度は1回の開催となり、事業費は計画値を下回った。 【人件費】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、昨年度は開催できなかったが、今年度は1回の開催となり、人件費は計画値を下回った。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4

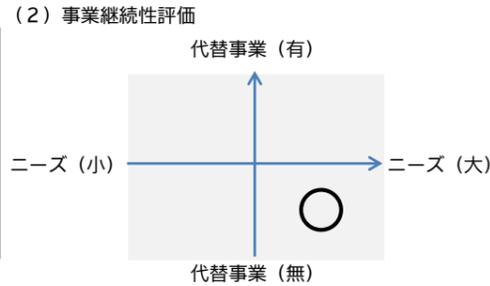


継続	一次評価コメント
継続	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、今年度は1回の開催となった。今回やこれまでのアンケート結果から来場者の満足度も高く、若手音楽家を応援する声が多く聞かれる。「若手音楽家の発掘、育成」が主たる目的であり、かつ発表の場としての「公会堂の有効活用」という事業の独自性もあり、事業の差別化は図られていると考える。今後は、コロナ禍での事業開催についても若手演奏家の演奏のオンライン配信を行い、また、公会堂での演奏会等を企画、開催し、「音楽都市こおりやま」のイメージ向上に寄与していきたい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	把握できない
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、若手音楽家の発掘・育成・発表の場を提供するとともに公会堂の有効活用を図り、市民が気軽に良質なコンサートを鑑賞できる機会を提供する事業である。 令和3年度は新型コロナの影響により1回のみ開催となったが、定員を上回る観覧希望があったことや、来場者のアンケートでも満足度が高く若手音楽家の育成・発表の場を望む声が多いことから、ニーズの高さが窺える。また、令和4年度は、令和3年度の出演者による演奏動画配信の準備を進めているところであり、ニューノーマルに対応した事業の実施を進めている。 今後においても、「音楽都市こおりやま」を部局間協奏で推進するため、若手音楽家の発掘育成及び公会堂の利活用という当該事業の独自性を生かし、継続して事業を実施する。なお、実施にあたっては、オンラインと集客、両面での開催を検討し、より広くニーズへ対応していく必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	IV「誰もが地域で輝く未来」	3.4/3.5/3.6 3.7/3.8/3.a 4.7/11.a	—	小中学生を対象とした講座、成人対象講座、女性対象講座、団塊の世代対象講座及び子育て世代の学び講座等、幅広い世代の方を対象とした講座を実施する。	社会の変化に対応して、子どもから高齢者までの各世代の学習ニーズに応じた各種講座や地域課題をテーマとした講座等を企画し、集団による学習の場を設け仲間づくりを促進する。
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち	13.1/13.3			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
社会の変化に対応して、日常生活に必要な知識や技能の習得と個人の持つ関心や興味を喚起させ、自己啓発を図るとともに、集団による学習の場を設けて学習者の仲間づくりを促進する必要がある。	「少子高齢化」「核家族化」といった社会の変化に対応し、地域課題の解決や市民のニーズに対応した学習機会を提供するとともに、集団による基礎的学習の場を設けて仲間づくりを促進する必要がある。	今後も社会情勢や市民を取り巻く生活環境が複雑化していくことが予測されるため、地域課題の解決などをテーマとした定期講座等の実施が必要となってくる。また、子どもから高齢者までの幅広い世代を対象とした事業展開も求められる。	受講者へのアンケートによると「郡山について知る」「健康や生活について学びたい」「終活について」といった内容に関心が高く、自己啓発などの魅力ある講座開催を望んでいる。

2 事業進捗等（指標等推移）

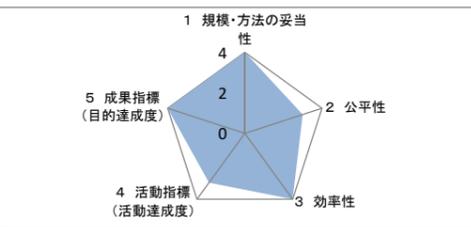
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度	2025年度	中間指標	最終指標								
対象指標	市民	人		331,639		330,787		326,402											
活動指標①	講座開催回数	回	96	61	90	46	90	64	90		90		90		90				
活動指標②																			
活動指標③																			
成果指標①	講座受講者数	人	1,290	762	1,200	831	1,200	1,113	1,200		1,200		1,200		1,200		1,200		1,200
成果指標②	受講者満足度	%	100	91	100	90	100	91	100		100		100		100		100		100
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	受講者1人あたりのコスト	千円		10.5		6.3		6.5	6.6		6.6		6.6		6.6		6.6		6.6
単位コスト（所要一般財源から算出）	受講者1人あたりのコスト	千円		10.7		6.2		6.4	6.3		6.3		6.3		6.3		6.3		6.3
事業費		千円		2,799		1,216		1,539	3,007		3,007		3,007		3,007		3,007		3,007
人件費		千円		4,774		4,039		5,703	4,774		4,774		4,774		4,774		4,774		4,774
歳出計（総事業費）		千円		7,573		5,255		7,242	7,781		7,781		7,781		7,781		7,781		7,781
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		172		89		140	337		337		337		337		337		337
その他		千円		4		0		0	4		4		4		4		4		4
一般財源等		千円		7,397		5,166		7,102	7,440		7,440		7,440		7,440		7,440		7,440
歳入計		千円		7,573		5,255		7,242	7,781		7,781		7,781		7,781		7,781		7,781
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続	改善	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
8月～9月期までは、まん延防止等重点措置適用のため、講座の開催を中止した。講座開催回数は前年度を上回った。	講座開催回数は増加し、受講者も増加した。実施した講座の満足度は高いことから、受講者の興味を引く講座が行われている。	【事業費】 講座開催回数の増加により講師謝礼等が増加し、事業費は増加した。 【人件費】 講座開催回数の増加等により、人件費は増加した。

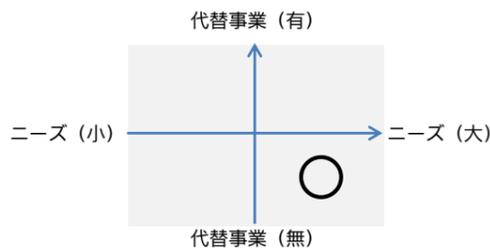
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	3
5 成果指標（目的達成度）	4



(2) 事業継続性評価

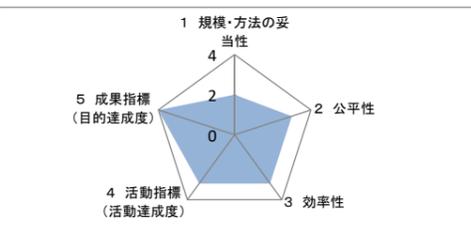


継続	一次評価コメント
	新型コロナウイルス感染症の影響により、8月から9月までの事業が開催できなかったが、カリキュラムを適正に見直すことにより講座開催回数は増加し、これに伴い講座受講者数も増加した。また、受講者の満足度も高く、受講希望者のニーズも高い。 今後も、生涯学習都市の実現に向けて、幅広い世代に対応した質の高い事業を継続していく。なお、実施にあたっては、地域課題の解決や世代間交流に関する講座等を取り入れるとともに、オンラインなどICTを積極的に活用することで、幅広い年齢層の受講を促すなど、事業内容や講座メニューのさらなる充実を図っていく。

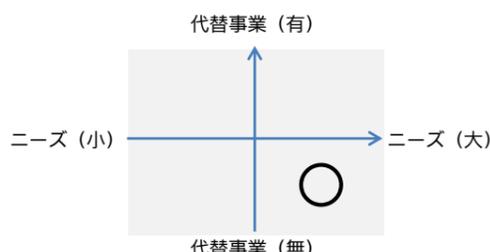
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	3
5 成果指標（目的達成度）	4



(2) 事業継続性評価



改善	二次評価コメント
	当該事業は、子どもから高齢者までの各世代の学習ニーズに応じた各種講座や地域課題をテーマとした講座等を企画・開催し、コミュニティの育成にも寄与している事業である。 令和3年度は、カリキュラムを見直したことにより、前年度と比べ、講座受講者は増加したところである。しかしながら、新型コロナの影響により開催を一部中止したため、講座開催回数及び受講者数は、計画値に及ばなかった。 今後においては、ニューノーマルを転換の好機ととらえ、幅広い年齢層の受講を促すためにも、Youtubeによる動画配信やオンラインワークショップの開催等、ICTを活用した事業手法の導入について検討する必要がある。また、Instagram等において募集の案内や事業実施内容の発信を行い、より広く講座の周知を図っていく必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2 17.17	○	<ul style="list-style-type: none"> 子育てサポーター(活動支援者)の設置 子育てサポーター養成講座の実施 「のびのび子育て広場」の開設 公民館スペース開放事業(はやママサロン)の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 地域において、子を持つ親同士の仲間づくりを支援する子育てサポーターの育成を図る 小さな子を持つ親の不安解消に努めるため、子育てに関して気軽に集まることができる環境(場)を整える
施策	4 子どもたちが学びたいことを楽しく学び、地域で活躍できるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
少子化・核家族化の影響により子育てに不安を抱えてる親も多く、子どもを安心して生み育てる環境を整備する必要がある	小さな子どもを持つ母親からは、親子で遊んだり情報交換できる居場所やネットワークづくりが求められている。他の期間においても子育て講座や遊び場の整備は行われているが、周辺地域に密着した事業は少ない。	子育ての孤立化を防ぐため、子を持つ親の教育・仲間づくり(地域づくり)が必要とってくる	同じ世代の子を持つ親同士が交流し、情報交換できる場所の提供と親子で楽しめる「遊び」や子育てに関するアドバイスを受けたいと望んでいる

2 事業進捗等(指標等推移)

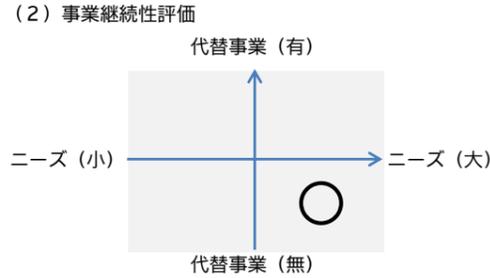
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度	2025年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標 2022年度	最終指標 2025年度
対象指標	就学前の子どもとその保護者	組																	
活動指標①	のびのび子育て広場の開催回数	回					40	37	40		40				40				
活動指標②	公民館スペース開放事業(はやママサロン)の実施回数	回					40	43	40		40				40				
活動指標③	子育てサポーター数	人					15	12	15		15				15				
成果指標①	子育てサポーター養成講座出席率	%					100	84	100		100				100			100	100
成果指標②	のびのび子育て広場参加者組数	組					800	362	800		800				800			800	800
成果指標③	公民館スペース開放事業(はやママサロン)の参加者組数	組					300	259	300		300				300			300	300
単位コスト(総コストから算出)		千円					3	7	3		3				3				
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円					3	5	3		3				3				
事業費		千円					1,385	754	1,385		1,385				1,385				
人件費		千円					1,345	1,840	1,345		1,345				1,345				
歳出計(総事業費)		千円		0	0	2,730	2,594	2,730	0	2,730	0			2,730	0				
国・県支出金		千円						754											
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		0	0	2,730	1,840	2,730	0	2,730	0			2,730	0				
歳入計		千円		0	0	2,730	2,594	2,730	0	2,730	0			2,730	0				
	実計区分	評価結果					新規	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<p>子育てサポーターを12人委嘱し、企画会議を8回、養成講座を実施し、サポーターの資質向上を図った。</p> <p>「のびのび子育て広場」を0歳児・1歳児・入園前の3広場で各9回ずつ実施した。(まん延防止等重点措置適用により、各広場3回は中止)コロナ禍で定員を制限していたが、定員を上回る応募があった。また、公民館スペース開放事業として、中央公民館を会場とした「はやママサロン」を43回実施した。(まん延防止等重点措置適用により、5回は中止)</p>	<p>子育てサポーター養成講座出席率は、計画値を下回ったが、欠席のサポーターと講座内容を共有し、活動につなげている。のびのび子育て広場は、月曜日と木曜日各2広場(計4広場)とし、コロナ禍での開催で、定員を減らしての募集であったが、定員以上の申し込みがあり、参加者からの満足度も高かった。</p> <p>スペース開放事業は、中央公民館を会場とした「はやママサロン」を43回実施したが、計画値をやや下回った。(まん延防止等重点措置適用により、5回は中止)</p>	<p>【事業費】まん延防止等重点措置適用のため、のびのび子育て広場や公民館スペース開放事業は一時中止した。事業費は計画値を下回った。</p> <p>【人件費】まん延防止等重点措置適用のため、のびのび子育て広場や公民館スペース開放事業は一時中止した。開催方法の検討や事業の準備等が多く、人件費は計画値を上回った。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	R3新規
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3

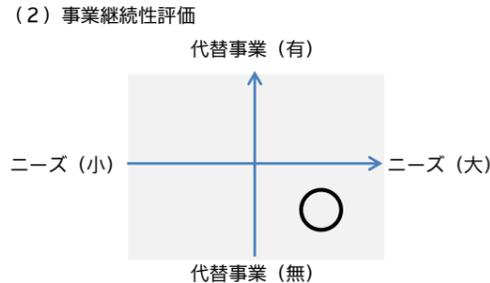


継続	一次評価コメント
継続	<p>子育てサポーター養成講座を受講したサポーターが公民館主催講座の託児を担当する等、子育て世代の講座受講環境を整えるなど活躍の場を広げるとともに生涯学習都市実現の一助となっている。また、のびのび子育て広場の開催では、サポーターの協力のもと、コロナ対策のため定員制限を設けての開催したが、抽選になるほどの申込があるなどニーズが高く、一番要望の高い「1歳児」を2広場とするなど工夫をして実施した。事業終了後には参加者同士で自主的にサークルを作るなど子育てに対する悩みや不安を相談する仲間づくりの場となっている。公民館スペース開放事業においては、サポーターを地域に密着した地区、地域公民館に派遣し、子育ての情報交換や交流の場として、継続して事業を実施する。</p>

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	R3新規
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	二次評価コメント
継続	<p>当該事業は、子を持つ親同士の仲間づくりを支援する子育てサポーターの育成を図るとともに、子育てに関して気軽に集まることができる環境を整え、小さな子をもつ親の負担解消を図る事業である。</p> <p>令和3年度は、のびのび子育て広場は、新型コロナウイルスの影響により定員を制限したため、参加者組数は計画値に及ばなかったが、定員を超える応募があったことや、事業終了後も自主的なサークルとして交流が続いていることから、ニーズの高さや、事業の成果がうかがえる。また、子育てサポーター数も計画値を下回ったが、養成講座等を通じ資質向上を図っており、親同士の仲間づくりを支援するとともに、親の悩みや不安解消に寄与している。</p> <p>今後においても、ニーズを把握し開催方法等を工夫しながら地域の子育ての情報交換や親の仲間づくりを通して親の孤立化を防ぐため、継続して事業を実施する。</p>

令和4年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価	4130	子ども読書活動推進事業	教育委員会	中央図書館
政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1/4.2	○	計画に基づく読書活動を推進する。 ・おはなし会 ・学校等への団体貸出	子どもの読書活動の推進に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、子どもの読書活動の推進に関する必要な事項を定めることにより、子どもの読書活動の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって子どもの健やかな成長に資する。	
施策	4 子どもたちが学びたいことを楽しく学び、地域で活躍できるまち					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成13年12月に子ども読書活動推進に関する法律が制定され、県では平成16年3月に、本市においても平成17年3月に第一次計画を、平成22年3月に第二次計画を、平成27年3月に第三次計画を、そして令和2年3月に第四次計画(計画期間：令和2年度～令和7年度)を策定した。	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年6月に「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」が公布・施行された。本市においては、令和元年10月から電子書籍を導入し、令和3年4月1日現在で、計2,241冊(内訳：児童書 1,274冊、一般書 967冊)で、年度内に約5,000冊まで拡充している。 国では、スマートフォンの普及やSNSなどのコミュニケーションツールの多様化にみられる子どもの情報環境の変化が、読書環境にも影響を与えている可能性があるとして分析している。 	小さい頃の読み聞かせは多くの家庭で行われているものの、子どもの読書量は学年が上がるにつれて減る傾向にあり、これらの状況を改善していくためには、子どもの発達段階に応じた読書に親しむ機会や、子どもを取り巻く読書環境をより充実させていくことが必要である。 また、今後もフェーズフリー、ユビキタスの観点から、電子書籍を拡充し、読書を継続できる環境整備の推進するなどDXに対応する必要がある。	令和元年度に実施したアンケート結果によると、子どもの読書活動を推進するためにすべき図書館の活動として、「児童図書充実」、「幼稚園・保育所、小・中学校との連携による読書環境の整備」、「児童図書の紹介やPR」の回答割合が高かった。また同様に、どのようにすれば子どもたちがもっと本を読むようになるかという設問では、「子どもと一緒に図書館や書店に行く」、「子どもと同じ本を読んで話題にする」、「大人が本を読む」の回答割合が高かった。今後においても、家庭・地域・学校等が連携し、社会全体で子どもの読書活動を推進していくことや、子どもにとって身近な大人が読書の意義や楽しさについて理解と関心を持つことが求められる。

2 事業進捗等(指標等推移)

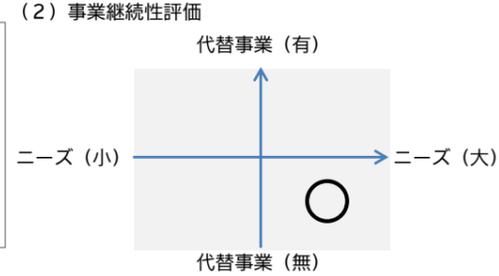
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度	2025年度	2021年度	2025年度								
対象指標	18歳以下の人口	人		52,938		52,071		51,244											
活動指標①	おはなし会の実施回数	回	249	207	270	43	270	82	270		270		270		270				
活動指標②	学校等への団体貸出回数	回	250	233	250	186	250	468	250		250		250		250				
活動指標③	学校司書対象講座の実施回数	回	1	1	1	1	1	1	1		1		1		1				
成果指標①	図書館貸出人数(18歳以下)	人	60,000	-	60,000	46,893	60,000	50,963	60,000		60,000		60,000		60,000		60,000	60,000	60,000
成果指標②	一人あたりの児童図書貸出冊数(18歳以下)	冊	6.8	5.7	6.8	5.9	6.8	6.1	6.8		6.8		6.8		6.8		6.8	6.8	6.8
成果指標③	学校司書対象講座の参加人数	人	75	58	75	61	75	43	75		75		75		75		75	75	75
単位コスト(総コストから算出)	学校司書対象講座参加者1人あたりのコスト	千円		318.6		157.6		130.3	149.1		149.1		149.1		149.1		149.1		
単位コスト(所要一般財源から算出)	学校司書対象講座参加者1人あたりのコスト	千円		318.6		157.6		130.3	149.1		149.1		149.1		149.1		149.1		
事業費		千円		386		51		44	297		297		297		297		297		
人件費		千円		18,088		9,564		5,558	18,088		18,088		18,088		18,088		18,088		
歳出計(総事業費)		千円		18,474		9,615		5,602	18,385		18,385		18,385		18,385		18,385		
国・県支出金		千円		0		0													
市債		千円		0		0													
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0													
その他		千円		0		0													
一般財源等		千円		18,474		51		5,602	18,385		18,385		18,385		18,385		18,385		
歳入計		千円		18,474		9,615		5,602	18,385		18,385		18,385		18,385		18,385		
		実計区分		評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		継続		継続	

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<ul style="list-style-type: none"> 中央図書館は令和3年2月に発生した福島県沖地震により建物に大きな被害が発生し、長期の休館を余儀なくされた。しかし、令和3年3月上旬からは隣接の中央公民館1階に「臨時窓口」を開設し、予約資料の貸出サービスを再開した。その後も、一部の新聞・雑誌の閲覧、新刊図書の貸出など徐々にエリアの拡大及びサービスの再開を重ね、同年6月1日から12月26日までの間は「臨時図書館」としてサービスを継続した。そして、令和4年1月13日から3月13日までは、中央図書館1階北側部分を一部開館した。 おはなし会、映画会、子ども司書養成講座など、前年度に実施できなかった事業についても、中央公民館に場所を変更し、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、実施することができた。 団体貸出については、放課後児童クラブ支援員による読書推進に係る積極的な取組みなどの効果により、特に放課後児童クラブでの利用が増加した。 	一人当たりの児童図書貸出冊数(18歳以下)については、前年度比で0.2冊増加するとともに、18歳以下の図書館貸出人数についても、前年度比で約4,000人増加した。これは、「コロナ禍による外出自粛などの影響で読書が習慣化してきたことが背景にある」と考えられる(※県教委 令和3年度県内児童生徒の読書調査結果による)。また、学校司書対象講座の参加人数は、前年度比18人減少したが、これは福島県沖地震でけんしん郡山文化センター及び中央図書館が被災により利用できず、代替会場にて規模を縮小して開催したためである。その他、「三田公美子寄贈児童文庫」コーナーを各館に設置したほか、電子書籍を大幅に追加導入するなど、読書環境のさらなる充実を図った。	<p>【事業費】 読み聞かせボランティア養成講座に係る講師謝礼などであり、前年度とほぼ同額である。</p> <p>【人件費】 特に、会計年度任用職員の業務が、令和3年度に寄付をいただいた「三田公美子寄贈児童文庫」に係る資料整備などにあてられたため、結果として、当該事業の人件費は、前年度比▲4,013千円となった。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4

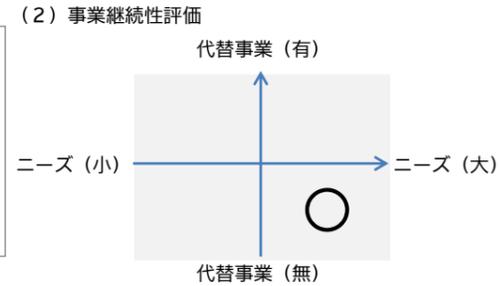


継続	一次評価コメント
継続	<p>当該事業は、第四次郡山市子ども読書推進活動計画に基づき、家庭・地域及び学校が連携し、中央図書館、各地域の公民館で読み聞かせを実施するなど、読書環境の充実及び子どもの読書活動を推進する事業である。</p> <p>令和3年度は、福島県沖地震の影響により、中央公民館1階に「臨時窓口」及び「臨時図書館」を開設したのち、令和4年1月13日から3月13日までの間、中央図書館1階北側の一部開館など、提供可能なサービスの維持に努めた。また、図書館の来館が不要で24時間利用可能な電子書籍のコンテンツ数をこれまでの2倍である約5,000点まで増加したほか、電子雑誌閲覧サービスの実証実験に参加するなど、ニューノーマルによる読書環境のさらなる充実、利便性向上を図ることにより、今後もますますの需要拡大が予想される。</p> <p>今後においても、「子どもの読書に親しむ機会の提供と環境の整備・充実」「家庭・地域・学校における連携の推進」「子どもの読書活動を支える人材の育成と啓発」の実現のため、継続して事業を実施する。</p>

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	<p>当該事業は、第四次郡山市子ども読書活動推進計画に基づき、子どもの健やかな成長に資するため、読書環境の充実及び子どもの読書活動を推進する事業である。</p> <p>令和3年度は、福島県沖地震による長期休館が余儀なくされる中、中央公民館で貸出やおはなし会などのサービスを実施し、さらに、電子書籍を大幅に追加導入して読書環境の充実と利便性向上に努めた。また、こども政策課と連携して児童クラブ間の団体貸出を開始し、急増する児童クラブでの読書環境の整備支援を図ったところである。18歳以下の1人あたりの児童図書貸出冊数は上昇傾向にあり、読書活動の推進の成果が見られる。</p> <p>読書環境の充実や地域・学校等の連携を推進し、読書活動を通じた子どもの育ちを支援するため、今後においても継続して事業を実施する。</p> <p>なお、小中学校のタブレット配置が整備され、充実した電子書籍コンテンツを小中学校の読書活動や授業で活用できる可能性は大きいと見られ、学校教育部や学校司書と連携した取り組みを検討する必要がある。</p>

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」	4.a	-	・優れた美術品の鑑賞機会の拡充・市民の美術に関する学習機会の拡充・展覧会の開催(常設展4期、企画展5~6回)・教育普及事業(美術講座等の開催、美術文化の情報提供)・美術品の購入	優れた美術品に接する場と機会の提供により、市民の文化的生活の充実と向上を図る。
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
好調な経済状況、高齢化社会の進行、自由時間の増大などの社会的要因を背景として、あらゆる年齢層にわたり芸術文化の鑑賞や創作活動に参加するなど、物質的豊かさ以外に精神的な豊かさを培い、心にうるおいを求める活動を行う場が求められていた。	市民の文化・芸術に対する意識の高まりを受け、様々な学習機会の場を提供することが求められている。また、美術館が地域の核として文化の発信を牽引する必要がある。	地域の文化・芸術活動を取り巻く環境が複雑化し、市民のニーズが多様化する中で、美術館が果たす役割はますます大きくなっていくものと予想される。	来館者へのアンケート調査等によると事業実施に関する要望は多種多様なものがある。それらを分析し、郡山市立美術館協議会等からの提言なども踏まえて事業を展開する。

2 事業進捗等(指標等推移)

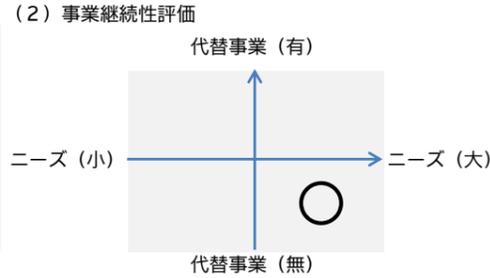
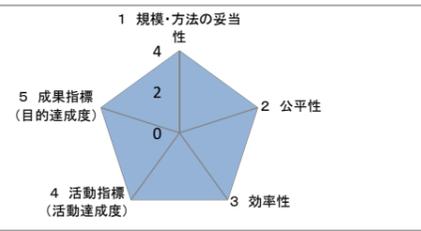
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度		2025年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績			2021年度	2025年度									
対象指標	郡山市民	人		331,639		330,787													
活動指標①	企画展の数	件	5	5	5	4	5	5	5	5	5	5	5	5					
活動指標②	教育普及活動の実施回数	回	48	49	48	15	48	30	48	48	48	48	48	48					
活動指標③																			
成果指標①	企画展の観覧者数	人	50,000	33,073	50,000	38,058	50,000	49,625	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
成果指標②	常設展の観覧者数	人	20,000	21,042	20,000	18,318	20,000	24,079	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
成果指標③	教育普及事業の参加者数	人	20,000	11,850	20,000	4,976	20,000	17,757	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
単位コスト(総コストから算出)	観覧者及び参加者1人あたりのコスト	千円		1.9		1.5		1.1		1.4		1.4		1.4		1.4			
単位コスト(所要一般財源から算出)	観覧者及び参加者1人あたりのコスト	千円		1.0		1.2		0.7		1.2		1.1		1.1		1.1			
事業費		千円		64,044		31,563		42,830		70,000		60,000		60,000		60,000			
人件費		千円		59,943		58,443		61,519		58,443		58,443		58,443		58,443			
歳出計(総事業費)		千円		123,987		90,006		104,349		128,443		118,443		118,443		118,443			
国・県支出金		千円						0		0		0		0		0			
市債		千円						0		0		0		0		0			
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		16,841		5,328		10,110		20,000		20,000		20,000		20,000			
その他		千円		39,282		8,504		28,408		0		0		0		0			
一般財源等		千円		67,864		76,174		65,831		108,443		98,443		98,443		98,443			
歳入計		千円		123,987		90,006		104,349		128,443		118,443		118,443		118,443			
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
活動指標①について、計画通り5件の企画展を開催した。 活動指標②について、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、講演会、美術講座、ギャラリートーク、ワークショップ、映画会などの教育普及活動を一部中止したため、計画回数を下回った。	企画展の観覧者数はほぼ計画通り、常設展の観覧者数は計画値を上回った。様々なジャンルの企画展と所蔵品をテーマ別に展示した常設展は、市民のニーズに対して一定の評価を得たといえる。 教育普及事業の参加者数は、来館者の安全確保の観点から、人数制限を行ったり、中止した講座等があったため計画値を下回ったが、感染症対策を行い、前年度よりは実施することができた。	【事業費】 当初予算は58,504千円であったが、実行委員会形式の展覧会の収益に係る負担金の戻入10,000千円、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止した経費などの減額により、表記の事業費となった。 【人件費】 人件費については、前年度より増加したが、これは職員構成によるものであり、業務量においてはほぼ例年通りであると推測される。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

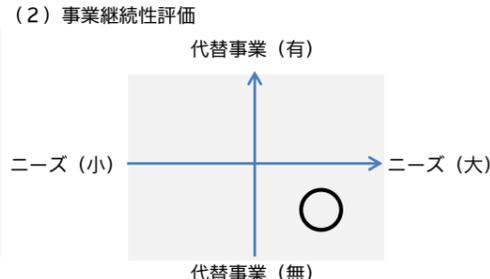
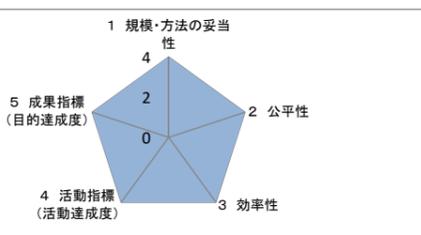


継続	一次評価コメント
継続	新型コロナウイルス感染症の影響下において、令和3年度も様々な活動に制限があったが、概ね年間を通して展覧会や教育普及事業を行うことができた。 次年度以降も、ウィズコロナを見据えた上で、多くの市民に感動を与えることができる魅力的な展覧会の開催やオンライン化を含めた幅広い教育普及事業を展開していく。また、フェイスブックやインスタグラムなどのSNSの効果的な活用や戦略的な広報など情報発信力を強化し、利用者数の増加に努めたい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、優れた美術品に接する場と機会を提供し、市民の文化的生活を充実させるため、常設展や企画展の観覧、教育普及事業による各種講座を実施する事業である。 令和3年度は、計画通り5件の企画展を開催し、計画値に近い観覧者数を得た。また、教育普及活動は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から一部の講座等を中止したが、感染者対策や人数制限を行いながら講演会やワークショップ、子どもたちの作品展などを実施した。また、Facebook及びInstagramを活用した情報発信に加え、YouTubeでの講演会の録画配信や収蔵品検索システムの稼働を開始し、積極的に美術の魅力発信がなされたところである。 今後においても、市民の文化的生活の充実と向上を図るため、継続して事業を実施する。なお、館内のインターネット環境の整備が今後予定されていることから、デジタルを活かした普及活動や学習活動の多様化とともに、活動の成果把握にも努めていく必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.4	○	勤労青少年に対し、各種講座やサークルの組織づくり支援事業を行い、そのための広報を行う。	学習を通じ、新しいことにチャレンジする精神を養うとともに、仲間づくりやグループの活動の楽しさを学習させることで、人とのふれあいを通じて交流を図り、心も身体も健康な毎日を送る。
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
勤労青少年の総合的な福祉向上を目的に勤労青少年に様々な余暇活動の支援が求められた。	働き方改革により仕事以外の余暇活動の充実が求められている一方、コロナ禍により若者の活動する場が少なくなっている。	勤労青少年の福祉向上のほか、就労にも役立つような講座の提供が望まれる一方、勤労青少年の環境が変化し、各個人がそれぞれの余暇活動を楽しみ、集団での行動を好まない傾向が強くなってきている。今後は、こうした環境変化に対応した事業展開の検討が必要となると予測される。	勤労青少年の福祉向上のための事業については現在青年学級や各種講座が実施されているが、働き方改革の進展によりさらなる拡充が求められており、講座の内容について参加者の意見を反映させる等、ニーズの把握に努めている。

2 事業進捗等(指標等推移)

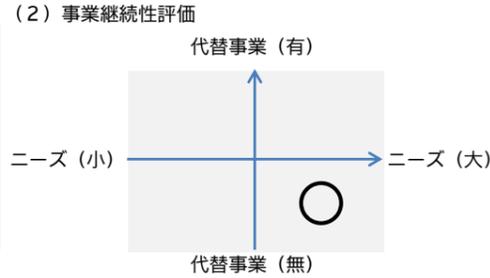
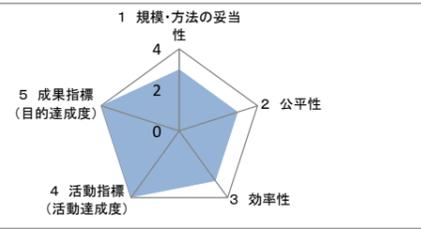
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度		2025年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画			2021年度	2025年度	
対象指標	勤労青少年者数	人		67,507		65,957		63,677											
活動指標①	講座開催回数	回	50	46	50	39	50	44	50		50		50	50					
活動指標②																			
活動指標③																			
成果指標①	講座受講者数(延べ人数)	人	1,100	416	800	345	800	449	800		800		800	800			800	800	
成果指標②	受講者の出席率	%	70	62	70	75	70	80	70		70		70	70			70	70	
成果指標③	受講者の満足度	%	100	94	100	90	100	92	100		100		100	100			100	100	
単位コスト(総コストから算出)	受講者1人あたりのコスト	千円		17		16		19	10		10		10	10					
単位コスト(所要一般財源から算出)	受講者1人あたりのコスト	千円		16		15		18	8		8		8	8					
事業費		千円		490		486		478	1,207		1,207		1,207	1,207					
人件費		千円		6,714		5,126		8,051	6,714		6,714		6,714	6,714					
歳出計(総事業費)		千円		7,204		5,612		8,529	7,921		7,921		7,921	7,921					
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		26		38		38	55		55		55	55					
その他		千円		464		448		440	1,090		1,090		1,090						
一般財源等		千円		6,714		5,126		8,051	6,776		6,776		6,776	7,921					
歳入計		千円		7,204		5,612		8,529	7,921		7,921		7,921	7,921					
		実計区分		評価結果	継続	改善	継続	改善	継続	改善	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
前年度と同様、青年学級「ユースカレッジ木曜クラブ」、郡山について深く学ぶ講座「はやまニア」、高度な知識を身につけるための講座「ナイトカレッジ」の3つの講座を開催した。「ユースカレッジ木曜クラブ」、「ナイトカレッジ」については新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンライン講座も実施し、結果として講座開催回数は増加した。	通年で開催している「ユースカレッジ木曜クラブ」の応募者が増加したことにより延べ受講者数も増加し、出席率は前年度を上回った。受講者の満足度は高い水準であることから、参加者を増やすための興味関心を引く講座内容の充実が今後も求められる。同時に、SNSなどを利用して広く勤労青少年活動を発信するなどの工夫も必要であると考え。	【事業費】 講座開催回数は増加したが、事業費は前年度を下回った。 【人件費】 講座開催回数は増加し、人件費も増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

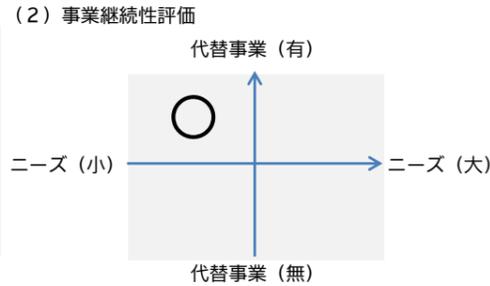
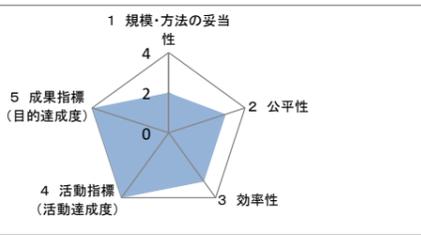


継続	一次評価コメント
	前年度と比較して受講者数・出席率ともに改善し、満足度も86%と高い水準となった。新しい生活様式に対応したオンライン講座を開催するなど事業運営を工夫して実施した結果、受講者の83%から高評価を得た。 カリキュラムを作成する際は青少年のニーズを把握するべくアンケートを複数回実施し、魅力ある事業を創出した。併せて、LINEやFacebookを使った効果的な周知により受講者を増やすことができた。今後も、より多くの青少年に自己啓発を促しながら、人と人を結び役割を果たす講座へと成長させていきたい。 中央公民館の公式Twitterアカウントは作成したが、Twitterより写真がメインのInstagramでの情報発信がより自由度が高く、幅広い発信が望めることから、今年度はInstagramにより活動をPRする予定である。勤労青少年ホーム運営委員会委員からは事業の内容についてはお褒めの言葉をいただいているため、SNSを中心とした活動の周知について引き続き工夫していきたい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



改善	二次評価コメント
	当該事業は、35歳以下の勤労青少年を対象に、仲間づくりや人とのふれあいの場を提供し、コミュニティの育成を図る事業である。 令和3年度は、青年学級「ユースカレッジ木曜クラブ」、仲間づくり講座「はやまニア」、高度な知識を身につけるための講座「ナイトカレッジ」の3つの定期講座を開催した。オンライン講座や市内の若手事業者との交流等を行い、受講者数及び出席率、満足度は上昇したものの、年間を通じた講座である「ユースカレッジ木曜クラブ」の参加者は17名に留まった。 本市の勤労青少年ホームは昭和46年に「勤労青少年福祉法」に基づき開設し、働く青少年のための各種講座や自主運営を基本としたクラブ活動等の事業を推進してきた。しかしながら、社会情勢の変化に伴い、利用者は大きく減少してきた状況にある。勤労青少年のニーズも変容しており、また、平成27年法改正により設置根拠規定が削除され、全国的にも勤労青少年ホームを廃止して公民館での青少年対象の生涯学習へ転換している市町村も多数あることなどを踏まえ、有識者や関係者の意見を聴きながら、今後の事業の在り方・方向性を検討する必要がある。